

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

1	学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	p. 2
	ア. 設置する大学等の現状把握・分析	p. 2
	イ. 地域・社会的動向等の現状把握・分析	p. 2
	ウ. 大学院設置の趣旨目的、教育内容、定員設定等	p. 3
	エ. 学生確保の見通し	p. 4
	A. 学生確保の見通しの調査結果	p. 4
	B. 研究科の分野の動向	p. 5
	C. 中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向等	p. 5
	D. 競合校の状況	p. 6
	E. 既設学部等の学生確保の状況	p. 7
	オ. 学生確保にむけた具体的な取り組みと見込まれる効果	p. 9
2	人材需要の動向等社会の要請	p. 10
	① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	p. 10
	② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	p. 11

学生の確保の見通し等を記載した書類

1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

ア. 設置する大学等の現状把握・分析

藍野大学は医療保健学部（看護学科・理学療法学科・作業療法学科・臨床工学科）を有する医療系単科大学であり、平成 16 年の開学以来、高度な専門的技術の獲得と同時に、地域医療に貢献できる人間性豊かな医療人の養成を行ってきた。本学周囲には、創立者を同じくする藍野病院、藍野福祉会などの医療福祉施設がある。特に藍野病院は、精神病床主体の 106 床の病院として昭和 40 年に開設され（令和 4 年現在 一般病床 212、療養病床 144、精神病床 600 の合計 956 床）、その基本理念に『生涯にわたる健康づくり』を実現するための体制を確立し、地域医療に貢献する」とあり、半世紀以上にわたって大阪北摂地域の精神医療、地域医療に貢献してきた。しかし、健康寿命の延伸を考える上で、ケガや病気になってからではなく、その前に身体や認知機能の維持・向上を図ることが必要であると考えている。

藍野大学には、教員一覧の通り、認知科学、臨床心理、高齢者支援、医療工学、スポーツ、健康増進、呼吸器循環器、泌尿器系、腸内細菌などを専門としている教員が在籍しており、「こころと身体健康増進」の発展に寄与できる人材がそろっている。また、「16 設置の趣旨」にも記載しているが、大学や中央研究施設内の研究機材も充実しており、図書も充実している。

上記により、医療専門職養成を基盤とする大学ならではの視点から、健康長寿の延伸に寄与するために、こころと身体健康増進の発展に寄与できる自律した行動能力を持った高度実践専門家や教育・研究者の養成が可能であると考えている。

イ. 地域・社会的動向等の現状把握・分析

我が国では少子高齢化により、医療費、介護費などの社会保障関係費が増大している。令和 3 年 10 月の高齢化率は 28.9%とされており、今後も高齢化率は上昇を続け、令和 7 年には 30.0%、令和 32 年には 37.7%になると予測されている。さらに、加齢が大きな要因の 1 つとされる認知症の罹患者も令和 7 年には約 700 万人、令和 12 年には 830 万人、令和 30 年には 1000 万人を超えると推計されている。

少子高齢化が世界的にも例をみない速さで進行している我が国において、ただ寿命を延ばすだけではなく、多くの人々が健康で快適な状態を保つ必要がある。また、令和 2 年に調査された傷病分類別にみた受療率（人口 10 万対）では、統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害は入院総数 113、外来総数 40 であり、気分障害は入院総数 22、外来総数 72 であった【資料 1】。さらに、呼吸循環・代謝系の疾患や筋骨格系及び結合組織の疾患の入院・外来総数は非常に多い。

これらのことから、健康寿命を延伸するためには、「若い時から認知症予防を含めた健康

づくりに励み、高齢期に入ってから、病気あるいは介護の必要な状態にならない」よう取り組む必要がある。そのためには、ケガや病気を「予防」するために、身体や認知機能の健康な状態を維持・向上する「健康増進」を勧めていくことが大切である。このような「高齢者だけではなく、若い時から健康づくりに励む社会をつくる」という社会的要望に応えるため、学校法人藍野大学は、藍野大学大学院健康科学研究科を設置する。

そこで、施設管理者に本研究科の特徴を説明したうえで、社会的必要性についてアンケート調査を実施した【資料2】【資料3】。100施設に送付し、31施設より回答が得られ、「とても必要だと思う」が45.2%（14名）であり、「ある程度必要だと思う」が54.8%（17名）となっており、「あまり必要だと思わない」や「まったく必要だと思わない」は0%（0名）であった。これらのことから、大学院設置の社会的必要性はあると考えている。

ウ．大学院設置の趣旨目的、教育内容、定員設定等

（研究科がどのように貢献できるのか）

ア・イのように本研究科では、健康科学に関わる諸問題に対して、スポーツ科学、身体構造学、認知神経学等の観点から基礎的原理と真理を追究し、応用・実践を視野に入れた学際的理解を基軸とする新たな健康科学の創造・増進を追究できる能力を修得させる。また、医療専門職養成を基盤とする大学ならではの視点から、健康長寿の延伸に寄与するために、こころと身体の健康増進の発展に寄与できる自律した行動能力を持った高度実践専門家や教育・研究者を養成したいと考えている。医療従事者は、疾患について注目しがちであるが、健康増進について知識を持ち、再発予防に対する指導の実施や、地域住民に対して知識の共有や運動指導を実施できる人材を養成することで、まずは各個人の関わる地域から健康増進活動を実施し、社会に貢献できると思われる。個人でできることから実施することで、社会が変わっていくものと考えている。

（定員設定の理由）

本研究科では、プレゼンテーションや討議、能動的学習を始めとした実践的な教育・研究を実施することから、少人数での教育が主であると考え、入学定員6名、収容定員12名とする。この定員設定については、教育方法や環境のほか、大学生、社会人、リハビリテーション部門管理者を対象としたアンケート調査の結果を踏まえ、社会的な需要などを総合的に判断し、設定を行っており、定員充足に問題がないと判断している。

（今、研究科を設置しなければならない理由）

少子高齢化が世界的にも例をみない速さで進行している我が国において、ただ寿命を延ばすだけではなく、多くの人々が健康で快適な状態を保つ必要がある。このように健康寿命を延伸するためにも、「若い時から認知症予防を含めた健康づくりに励み、高齢期に入ってから、病気あるいは介護の必要な状態にならない」よう取り組む必要がある。そのためには、ケガや病気を「予防」するために、身体や認知機能の健康な状態を維持・向上する「健康増進」を勧めていくことが急務である。これらの理由からできるだけ早い時期に設置することが望ましいと考えている。

(入学金、授業料等の学生納付金の額と設定根拠)

本研究科の学生納付金は、入学金(10万円)、授業料(60万円)及び施設設備費(15万円)で構成されている。入学金は本学(出身)からの入学者は免除される。本研究科の教育課程では、外部の実習施設は一部の演習授業以外は原則として利用せず学内での講義、演習、研究指導で修了が可能のため、近隣の健康科学研究科を設置している大学を参考に、できるだけ学費を抑えた。修士課程(博士前期課程含む)で健康科学研究科あるいは健康科学コースをもつ大学は、近畿圏内において、国立大学では大阪教育大学大学院健康科学専攻(募集停止)のみであり、私立大学では帝塚山学院大学大学院、京都橘大学大学院、畿央大学大学院の3大学院である。下記の表のように他の私立大学の研究科と比較しても初年度の学生納付金がほぼ変わらない額としており、就労中の社会人にとっても過大な負担とならないよう配慮している(表1)。なお、授業料については、半期ごとの納入も可能とする。

表1 近隣の健康科学研究科あるいは健康科学コースのある大学院の授業料

大学院名	研究科 (コース)	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費 同窓会費	総額
帝塚山学院 大学大学院	健康科学 コース	20万円	56万円	12万円	4万円	92万円
京都橘大学 大学院	健康科学 研究科	20万円	40万円	12.5万円	0円	72万5千円
畿央大学 大学院	健康科学 研究科	19万円	50万円	25万円	1万6千円	95万6千円

エ. 学生確保の見通し

A. 学生確保の見通しの調査結果

需要の具体的なエビデンスとなる調査として、アンケートを実施した。アンケートの対象は本学医療保健学部の理学療法学科・作業療法学科・臨床工学科の3・4年生、現職者(卒業生ならびに卒業生の同僚)とした。これらのアンケートはすべてwebを活用した。

アンケート調査の集計結果は【資料3】に記載している。

在校生による結果は、274名(理学療法学科181名、作業療法学科71名、臨床工学科22名)が回答しており、178名(65%)が本研究科に「進学してみたいと思う」「機会があれば進学したいと思う」と答えている。

現職者の結果は、135名(理学療法士85名、作業療法士45名、言語聴覚士5名)より回答を得ており、本研究科に「進学してみたいと思う」が全体の10.4%の14名、「機会があれば進学したいと思う」が全体の57%の77名という結果となった。社会人については、本学が現在構想している研究科について合格した場合の進学希望を訊いてみたところ、「進学したいと思う」が68.1%の92名を数えた。

社会人の進学希望者は予想よりもかなり多いものであるが、次年度すぐに受験を希望する数は限定的と思われる、前の質問で本研究科に「進学してみたいと思う」と回答した14名程度と

というのが固い数字と思われる。

アンケートに掲げた人材養成像その他の特色についても、在学生、現職者ともに肯定的に評価してもらっており、「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した率は80%前後であり非常に高かった。

以上の結果から、本研究科の学生確保については、学部卒業生及び社会人から少なくとも10名以上の志願者を募ることが可能と考えている。また、本学の位置（大阪府茨木市）であるが、JR京都線、阪急京都線に最寄駅をもち、大阪府中～北部、京都府南部、滋賀県西部からの通学が容易である。大阪府の人口は、2022年4月において約878万人であり、茨木市に隣接する北摂地域7市（茨木市・池田市・吹田市・摂津市・高槻市・豊中市・箕面市）の人口は約175万人、また約273万人が居住する大阪市中心部からも50分前後で通学可能である【資料4】。滋賀県の人口約140万人、京都府の人口約255万人【資料5】の半数以上が通学圏内に位置する。本研究科設置が徐々に周知されることで、(イ)に記した社会的背景からも中・長期的な学生確保の見込みも持てると考えている。

B. 研究科の分野の動向

修士課程（博士前期課程含む）で健康科学研究科あるいは健康科学コースをもつ大学は、近畿圏内において、国立大学では大阪教育大学大学院健康科学専攻（募集停止）のみであり、私立大学では帝塚山学院大学大学院、京都橘大学大学院、畿央大学大学院の3大学院である。これらの大学の健康科学研究科あるいは健康科学コースの定員充足状況については、下記の表2で示した大学を見た限りでは受験者も確保されており好調な状況が保たれている。

以上の社会的背景、統計データからは、学部卒の学生及び社会人、リハビリテーション部門管理者により、本研究科の入学定員6名の学生確保は、中長期的にも可能であると考えられる。

表2 2022年度大学院 志願者・受験者・合格者数

大学院	志願者数	受験者数	合格者数
帝塚山学院大学大学院	1	1	1
京都橘大学大学院	28	24	17
畿央大学大学院	31	31	31

C. 中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向等

リクルート進学総研は、「18歳人口推移、大学・短大・専門学校進学率、地元残留率の動向2020年」を公開しており、18歳人口は2032年に102.4万人となり、2020年から14.3万人減少すると予測している。

有資格者に目を向けると、公益社団法人理学療法士協会に所属している理学療法士数は2022年時点で133,133人であり、大阪府には9,551名が登録されている（理学療法士協会 統計情報：<https://www.japanpt.or.jp/activity/data/>）。作業療法士は、2020年時点で有資格者数は94,255人であり、大阪に所属している会員数は3178名とされている（会員統計資料：

<https://www.jaot.or.jp/files/page/jimukyoku/kaiintoukei2019.pdf>)。臨床工学技士は2020年時点で、臨床で働いている数は、30408名となっている(令和2年医療施設調査・病院報告の概況：<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/iryosd/20/index.html>)。

研究科設置にあたり、需要の具体的なエビデンスとなる調査として、アンケートを実施した。アンケートの対象は本学医療保健学部の理学療法学科・作業療法学科・臨床工学科の3・4年生、現職者(卒業生ならびに卒業生の同僚)とした。これらのアンケートはすべてwebを活用した。ここでは、現職者アンケートへの結果の一部を記載する。【資料3】

現職者の結果は、135名(理学療法士85名、作業療法士45名、言語聴覚士5名)より回答を得ており、現時点で修得されている学位については、「修士」は135名中9名(6.7%)であった。本研究科に「進学してみたいと思う」が全体の10.4%の14名、「機会があれば進学したいと思う」が全体の57%の77名という結果となった。社会人については、本学が現在構想している研究科について合格した場合の進学希望を訊いてみたところ、「進学したいと思う」が68.1%の92名を数えた。

社会人の進学希望者は予想よりもかなり多いものであるが、次年度すぐに受験を希望する数は限定的と思われる、前の質問で本研究科に「進学してみたいと思う」と回答した14名程度というのが固い数字と思われる。

D. 競合校の状況

A・Bに記載している通り、本学の位置(大阪府茨木市)であるが、JR京都線、阪急京都線に最寄駅をもち、大阪府中～北部、京都府南部、滋賀県西部からの通学が容易である。競合校としては、JR湖西線、山科駅(京都府)に最寄駅のある京都橘大学大学院が挙げられる。

表3に京都橘大学大学院健康科学研究科の状況を示す。

表3 2021・2022年度京都橘大学大学院健康科学研究科博士前期課程の状況

大学院	年度	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	定位補充率
京都橘大学大学院	2022	28	24	17	16	1.04
京都橘大学大学院	2021	12	12	10	10	

京都橘大学大学院健康科学研究科では、理学療法学コース、作業療法学コース、臨床心理コース、心理学コース、救命救急学コースに分けられており、主に治療学について追究する大学院となっている。本研究科の認知健康科学領域と身体健康科学領域は、主にこころと身体健康増進に焦点を当てており、内容は異なっている。

アンケートに掲げた人材養成像その他の特色についても、在学生、現職者ともに肯定的に評価してもらっており、「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した率は80%前後であり非常に高く、Cで記載したように、現職者において本研究科に「進学してみたいと思う」が全体の10.4%の14名、「機会があれば進学したいと思う」が全体の57%の77名という

結果であったことから、学生確保の見込みも持てると考えている。

E. 既設学部等の学生確保の状況

本学には既設の大学院として看護学研究科、既設の学部として医療保健学部（看護学科、理学療法学科、作業療法学科、臨床工学科）がある。

医療保健学部としては、過去5か年では入学定員に対する入学者数の比率が 1.04 から 1.15 の間、収容定員に対する在籍学生数比率が 1.08 から 1.14 の間で堅調に推移している（表4）。

表4 過去5か年の入学者確保状況

			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
医療保健学部	入学者数		273	273	306	339	314	
	入学定員		250	250	295	295	295	
	定員充足率		1.09	1.09	1.04	1.15	1.06	
看護学科	志願者数	延べ人数	729	895	1210	1150	917	
		実人数	455	361	465	392	359	
		内併願者実数	17	8	11	12	13	
	受験者数	延べ人数	693	865	1147	1069	863	
		実人数	437	346	443	376	331	
		内併願者実数	17	8	10	10	13	
	合格者数	延べ人数	189	284	298	312	292	
		実人数	172	179	209	186	188	
		内併願者実数	6	4	3	1	5	
	入学者数		92	95	115	128	123	
	入学定員		90	90	115	115	115	
	定員充足率		1.02	1.06	1.00	1.11	1.07	
	理学療法学科	志願者数	延べ人数	363	568	585	551	528
			実人数	265	260	292	235	245
			内併願者実数	75	42	83	52	67
受験者数		延べ人数	353	554	562	514	507	
		実人数	256	253	286	222	243	
		内併願者実数	75	41	80	47	67	

	合格者数	延べ人数	165	195	253	403	326
		実人数	151	135	180	192	180
		内併願者実数	27	14	17	30	32
	入学者数		98	89	106	120	118
	入学定員		80	80	100	100	100
	定員充足率		1.23	1.11	1.06	1.20	1.18
作業療法学 科	志願者数	延べ人数	164	207	288	234	154
		実人数	130	117	158	111	89
		内併願者実数	67	67	87	59	50
	受験者数	延べ人数	161	201	277	219	141
		実人数	128	115	155	104	85
		内併願者実数	65	66	86	55	47
	合格者数	延べ人数	113	119	134	199	140
		実人数	97	83	108	103	84
		内併願者実数	43	41	51	54	46
	入学者数		45	43	48	37	40
	入学定員		40	40	40	40	40
	定員充足率		1.13	1.08	1.20	0.93	1.00
臨床工学科	志願者数	延べ人数	111	172	185	165	144
		実人数	95	101	105	88	70
		内併願者実数	33	26	36	18	15
	受験者数	延べ人数	106	169	179	157	140
		実人数	90	100	103	85	69
		内併願者実数	29	26	35	18	15
	合格者数	延べ人数	90	118	126	130	122
		実人数	77	76	88	79	69
		内併願者実数	21	15	29	17	15
	入学者数		38	46	37	54	33
	入学定員		40	40	40	40	40
	定員充足率		0.95	1.15	0.93	1.35	0.83

看護学科では、収容定員数を 2018 年度に 80 名から 90 名に、さらに 2020 年度には 115 名に増員変更している。理学療法学科も 2020 年度に 80 名から 100 名に増員変更している。社会から求められる、看護師をはじめとする医療従事者の増員に応えるための変更であり、看護学科、理学療法学科ともに定員増により収容定員が未充足になることは生じていない。一方、作業療法学科では、2021 年度に未充足、臨床工学科では 2018 年度、2020 年度、2022 年度に未充足、

2021年度に超過となり安定性を欠いている。近年の医療従事者養成大学の増加により、受験者数が減少傾向である点や歩留まり率の予想が困難であることから生じていることから、学生の受け入れを安定化するためにも、特に高大連携について注力していくことを検討している。

看護学研究科の入学定員に対する入学者数比率（表5）については、2019年度、2021年度が0.67と定員枠より減となっているが、その他の年度は1.00～1.17と推移し、学生確保の目標はおおむね達成している。本学では大学院生募集において、「藍野大学キャリア開発・研究センター」で実施している認定看護管理者教育課程ファーストレベル及びセカンドレベル受講者に看護学研究科修士課程入学説明会の案内を行うことで、一定の志願者、定員を満たすことができている。また、収容定数に対する在籍学生数比率（表6）では、2022年度に1.34と高値を示したが、これは長期履修制度を選択する大学院生が16名中4名と増加したことによる。その他の年度では1.00～1.17と適切に推移している。

表5 研究科の入学定員に対する入学者数比率（各年5月1日時点）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
入学定員(A)	6	6	6	6	6	6
入学者数(B)	6	6	4	7	4	7
入学者数比率B/A	1.00	1.00	0.67	1.17	0.67	1.17

表6 研究科の収容定数に対する在籍学生数比率(各年5月1日時点)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
収容定員(A)	12	12	12	12	12	12
在籍学生数(B)	14	14	12	13	12	16
在籍学生数比率B/A	1.17	1.17	1.00	1.08	1.00	1.34

以上のことから、既設の学士課程・修士課程ともに、適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理していると判断できる。

本研究科の学生確保については、既設の学科からは理学療法学科、作業療法学科、臨床工学科からの進学を想定しており、エ-Aにも記載しているが、在校生によるアンケート結果は、274名（理学療法学科181名、作業療法学科71名、臨床工学科22名）が回答しており、178名（65%）が本研究科に「進学してみたいと思う」「機会があれば進学したいと思う」と答えている【資料3】。これらのことから、入学定員6名の学生確保は可能であると考えている。

オ. 学生確保にむけた具体的な取り組みと見込まれる効果

本学の理学療法学科・作業療法学科・臨床工学科の学生には、アンケート実施時に設置構想を説明し、認可後に大学ホームページ上で募集活動を行うことを周知している。現職者に対しては、アンケート協力者にはアンケートを通じ構想を伝え、申請後は理学療法学科・作業療法学科・臨床工学科の実習施設をはじめとする医療機関に対し、設置構想を記載したリーフレッ

トを作成の上 PR 活動を行う予定である。設置認可後には、京阪神地区の医療系大学宛に、また本学理学療法学科・作業療法学科・臨床工学科の卒業生に対してもメール、リーフレット、ホームページ等で周知し、学生確保に向けた取り組みを実施する。

広報・学生募集活動の大まかな予定は以下のとおりである。

令和 5 年 4 月初旬 ... 大学ホームページ上に、認可申請中として掲出

設置認可後... 募集要項をホームページに掲出するとともに、在学生、医療施設、医療系大学、卒業者等へ送付

以上のように、段階的に設置構想について周知を行い、かつ継続的に学生確保の取り組みを実施することにより、前述したアンケート調査結果で本研究科に進学してみたいと回答した者に適切に情報提供を行い学生確保ができる効果が見込まれる。

2 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

我が国では少子高齢化により、医療費、介護費などの社会保障関係費が増大している。令和 3 年 10 月の高齢化率は 28.9%とされており、今後も高齢化率は上昇を続け、令和 7 年には 30.0%、令和 32 年には 37.7%になると予測されている。さらに、加齢が大きな要因の 1 つとされる認知症の罹患者も令和 7 年には約 700 万人、令和 12 年には 830 万人、令和 30 年には 1000 万人を超えると推計されている。

少子高齢化が世界的にも例をみない速さで進行している我が国において、ただ寿命を延ばすだけではなく、多くの人々が健康で快適な状態を保つ必要がある。このように健康寿命を延伸するためにも、「若い時から認知症予防を含めた健康づくりに励み、高齢期に入ってから、病気になるいは介護の必要な状態にならない」よう取り組む必要がある。そのためには、ケガや病気を「予防」するために、身体や認知機能の健康な状態を維持・向上する「健康増進」を勧めていくことが大切である。

本研究科では、学部教育との接続はもとより、健康科学分野で活躍する社会人を受け入れ、健康科学に関わる諸問題に対して、スポーツ科学、身体構造学、認知神経学等の観点から基礎的原理と真理を追究し、応用・実践を視野に入れた学際的理解を基軸とする新たな健康科学の創造・増進を追究できる能力を修得させる。また、医療専門職養成を基盤とする大学ならではの視点から、健康長寿の延伸に寄与するために、こころと身体健康増進の発展に寄与できる自律した行動能力を持った高度実践専門家や教育・研究者を養成したいと考える。

1) 国および地域の課題解決に取り組む高度実践専門家の養成

国および地域の課題は時代とともに変化するが、その課題に対し科学的根拠を持って解決策を見出せる人材が必要である。本研究科は骨・神経・筋の解剖・生理学、運動学、栄

養学のみならず、スポーツ科学、認知神経・心理学等の観点から幅広い知識を持ち、健康増進に関わる基礎的原理と真理を追究する知識・技能・態度を身につけ、国および地域の課題解決に取り組む高度専門職業人の養成を行う。

健康寿命の延伸が課題となっている現在、若い時から認知症予防を含めた健康づくりに励み、高齢期に入ってから、病気あるいは介護の必要な状態にならないよう取り組む必要がある。そのためには、ケガや病気を「予防」するために、身体や認知機能の健康な状態を維持・向上する「健康増進」を勧めていく人材が必要である。

本研究科では、専門領域についての国際的かつ最先端の研究成果を学び、自ら研究活動に取り組む経験は、生涯にわたって課題解決に取り組める方法を身につけることができる。

2) 優れた教育能力と研究能力を有する教育・研究者の養成

近畿圏において予防や健康増進に着目した大学院はまだまだ少なく、これらの分野において専門的な知識や技術をもった人材の需要は大きいと考える。高度な教育研究を望む本学医療保健学部の卒業生をはじめ、他大学の卒業生を受け入れ、科学的根拠をもとにした教育を行う。また教育学を修めた教員より、「教育方法学特論」や「臨床教育学特論」により教育や実践の場において教育的な指導方法を学ぶことができる。これらを通して、健康科学領域における研究課題を探求し研究することで科学的根拠を探求し、新たな健康科学の創造・増進を追究できる能力を養い、さらに後継者を育てることによって、健康科学の学術的発展に寄与する教育・研究者を養成する。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

①でも触れたとおり、健康寿命の延伸が課題となっている現在、若い時から認知症予防を含めた健康づくりに励み、高齢期に入ってから、病気あるいは介護の必要な状態にならないよう取り組む必要がある。そのためには、ケガや病気を「予防」するために、身体や認知機能の健康な状態を維持・向上する「健康増進」を勧めていく人材が必要である。

今回、社会的な人材需要に関する具体的な調査として、施設部門管理者（臨床実習施設 100 施設）に web によるアンケート調査を行い、31 施設より回答をいただいた。31 施設の管理者のうち 29 名の方が採用に関わっていた。今回の調査は、臨床実習施設に対して実施したため統計的なサンプルの確保という点で不足があるのは否めない。とはいえ管理者に対する、本学の健康科学研究科は「これからの社会でどの程度必要だと思われますか。」という質問に、14 名（45.2%）が「とても必要だと思う」、17 名（54.8%）が「ある程度必要だと思う」と回答していることは、大学院修了生の人材需要があるとみてよいと考えている。特に健康増進を学ぶ大学院の特色である「専門分野の高度な知識とともに、共通科目として「ヘルスプロモーション特論」「保健医療福祉システム特論」を設け、疾病予防・健康増進における知識を学ぶことができる」という質問に対しては、9 名（29.0%）の管理者から「とても魅力を感じる」、16 名（51.6%）から「ある程度魅力を感じる」との回答を得た。さらに、修了生の出口調査である

が、「藍野大学大学院「健康科学研究科」(仮称、設置構想中)で学んだ学生をあなたの勤務先・職場で採用したいと思いませんか。」と訊いた質問には、31名(100%)が「採用したいと思う」との回答があった。

サンプル数が少ない憾みはあるものの、以上より本学が構想する健康科学研究科の修了生に対する人材需要は充分あると見込んでいる。

以上